

※ 処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

平成 年 月 日

宮崎県児湯郡高鍋町長 様

※ 処理事項 発信年月日 通信日付印 確認印 申告年月日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話 )

この申告の基礎  
1. 法人税の平成 年 月 日  
の修正申告書の提出による  
2. 法人税の平成 年 月 日  
の更正・決定・再更正による。

事業種目

法人名 (ふりがな) 期末現在の資本金の額又は出資金の額 十 百 千 万 円  
期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額

代表者氏名印 (印) 氏名 経理責任者

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	税 率 (100)	法 人 税 割 額	
		十 百 千 万 円		十 百 千 万 円	
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②				
国際戦略特別控除	③				
還付法人税額等の控除額	④				
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④+⑤	⑥		0 0 0		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑥/21×22)	⑦		0 0 0		
外国の法人税等の額の控除額	⑧				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨				
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩			0 0	
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			0 0	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			0 0	
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	月	円×⑭/12 ⑮	0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑯	0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯			⑰	0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰				⑱	0 0
⑱のうち見込納付額				⑲	
差 引 ⑱-⑲				⑳	

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準		当 該 市 町 村 分 の 均 等 割 額
名 称	事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等 の 所 在 地	当 該 法 人 の 全 従 業 者 数	左 の うち 当 該 市 町 村 分 の 従 業 者 数	割 の 税 率 適 用 区 分 に 用 い る 従 業 者 数
合 計		⑳	㉑	㉒

指 定 場 都 合 市 の 申 の 告 計 算	区 名	※ 区コード	月 数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	平 成 年 月 日	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要 ・ 否
					0 0	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青 色 ・ そ の 他		
					0 0	こ の 申 告 が 中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	平 成 年 月 日 から	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
					0 0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀 行	支 店	
					0 0		口 座 番 号 (普 通 ・ 当 座)		
					0 0	還 付 請 求 額			
					0 0	法 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

関与税理士 署名押印 (電話 )